

若葉台地区内3小学校、2中学校の小規模という現状を踏まえ、地域の代表の方々、PTA代表の方々、学校関係者からなる「若葉台地区小・中学校再編検討委員会」を立ち上げ、小・中学校の再編について検討を始めました。

・第1回若葉台地区小・中学校再編検討委員会 5月28日開催

・主な議事

- 1 横浜市の学校規模及び通学区域の適正化に関する方針
- 2 若葉台地区及び地区内小・中学校の現状
- 3 若葉台地区小・中学校の再編の検討
- 4 横浜市の教育改革の取組

ほか

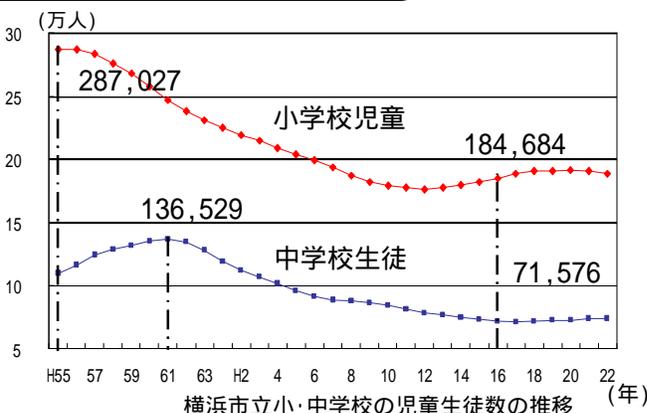


若葉台地域ケアプラザにて

再編検討開始の経緯～ 横浜市全体の現状とそれに対する方針

全国的に少子化が進んでいますが、横浜市立小・中学校の児童生徒数も年々減少しています。小学校児童数は平成13年から微増、中学校生徒数は、平成18年度から微増に転じる見込みですが、今後も大幅な増加傾向は見られません。

またそれに伴い、小規模校（小学校11学級以下、中学校8学級以下）の数も年々増え（小学校52校・中学校21校（10年前の3倍））、様々な問題点が指摘されるようになりました。



そこで、横浜市では、平成15年12月に「横浜市立小・中学校の規模及び配置の適正化並びに通学区域の見直しに関する基本方針」を策定し、小・中学の小規模化問題に取り組むこととしました。

<基本方針の概要>

1 通学区域に関して

地域社会の中核としての役割を果たすことから、「『まち』とともに歩む学校づくり」を進め、現行の通学区域制度を基本とします。

2 学校規模に関して

教育効果との相関、教員配置など教育指導面における充実や管理運営面、学校施設・設備の効率的な使用などから総合的に判断し、適正規模の範囲を決めました。

適正規模 小・中学校：12～24学級

～メリット～

- ・小学校では、各学年2学級以上あることにより、どの学年でもクラス替えができる。
- ・小学校では各学年2学級以上、中学校では各学年4学級以上あることにより、総合的な学習等における課題別の活動や特別活動(クラブ活動や児童・生徒会活動等)、部活動の充実を図りやすい。
- ・小学校では各学年4学級以下、中学校では各学年8学級以下であることにより、児童一人ひとりの個性の伸長、個に応じた適切な教育を行いやすい。

小規模校 小学校：11学級以下 中学校：8学級以下

～問題点～

- ・小学校ではクラス替えができず、人間関係に問題が生じた場合に解決が困難になる場合がある。
- ・中学校では効果的なクラス替えができる各学年3学級以上を確保できない。

3 小規模校対策

地域の皆様の理解と協力を得ながら、学校統合や通学区域の変更等を行い教育環境の向上を目指します。学校統合の検討にあたっては、小規模校再編検討委員会を設置し十分調整します。

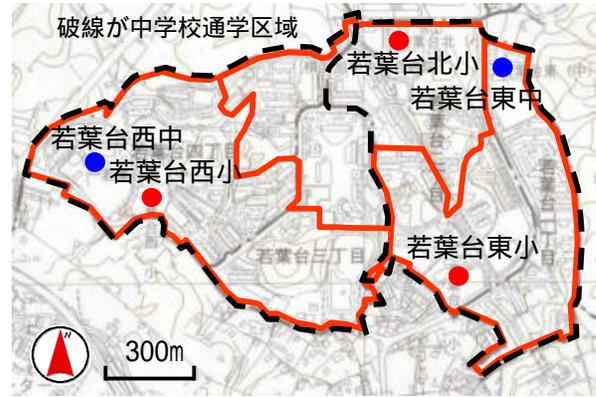
- ・検討対象地域：小規模校が複数近接する地域

再編検討開始の経緯～ 若葉台地区の現状

若葉台地区は、昭和53年から住宅を中心として一体的に開発された地域です。

この地区には若葉台東、若葉台北、若葉台西の3つの小学校と若葉台東、若葉台西の2つの中学校があります。地区全域でも、概ね直径1600m（徒歩20分程度）の範囲内です。

また、地区内3小学校、2中学校共に今後の児童・生徒数は概ね減少傾向で、平成22年には3小学校の合計児童数が436人、2中学校の合計生徒数が222人と見込まれています。



地区内小・中学校 今後の児童・生徒数の推移

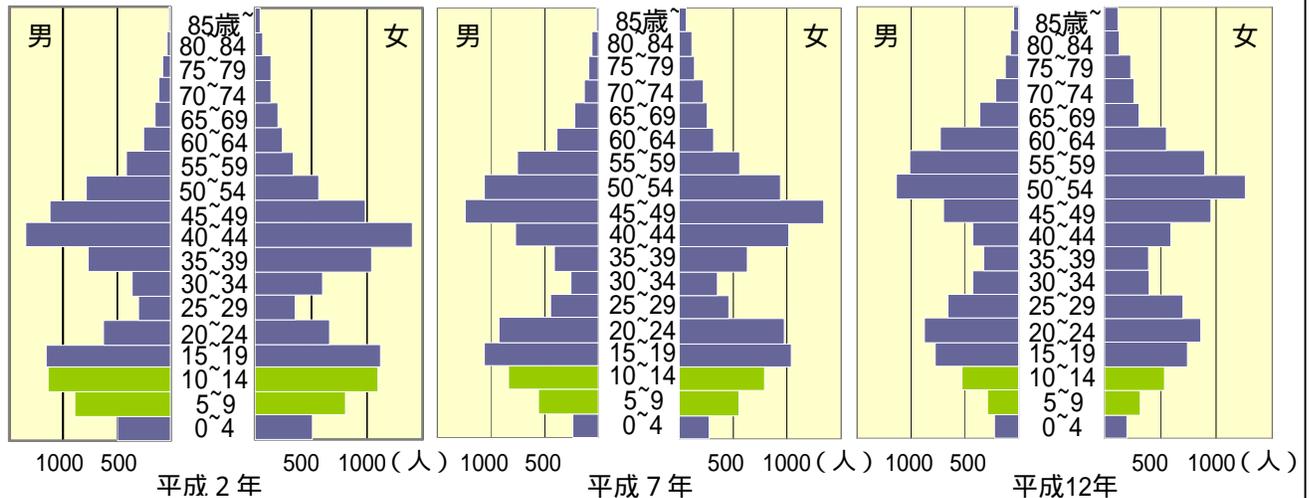
	17年	18年	19年	20年	21年	22年
東小	197	163	151	137	130	121
北小	174	168	164	155	151	143
西小	219	205	198	190	183	172
東中	170	128	121	115	111	98
西中	211	168	148	132	124	124

地区内小・中学校 今後の学級数の推移

	17年	18年	19年	20年	21年	22年
東小	6(2)	6	6	6	6	6
北小	6(1)	6	6	6	6	6
西小	7(2)	6	6	6	6	6
東中	6(1)	5	5	4	4	3
西中	7(2)	6	6	6	5	5

いずれも平成16年度住民基本台帳より推計(H17年のみ実数。H17年の学級数の()内数字は、個別支援学級で外数。H18年以降は推計値で、個別支援学級児童・生徒数、学級数は含んでいません。)

地区人口構成



若葉台地区小・中学校再編検討委員会委員（敬称略）

次の方々をお願いしました。

・委員長	山岸弘樹（若葉台連合自治会会長）	鈴木美穂（若葉台西中学校PTA会長）
・副委員長	南 勇（若葉台地区体育指導委員代表）	松本令（若葉台地区社会福祉協議会副会長）
・委員	長沼伸行（若葉台連合自治会事務局長）	中川昭人（若葉管理センター事務局長）
	皆川猛文（若葉台第一自治会会長）	小原淳治（若葉台連合自治会広報担当理事）
	清水正勝（若葉台東自治会会長）	祖父江祐子（若葉台東小学校PTA会長）
	泉妻輝夫（若葉台二丁目南自治会会長）	沼田みどり（若葉台北小学校PTA会長）
	武笠信義（若葉台北自治会会長）	後藤雅代（若葉台西小学校PTA会長）
	斉藤克郎（若葉台中央自治会会長）	山荷善恵（若葉台東中学校PTA会長）
	星野伸也（若葉台とちのき自治会会長）	赤羽昭（若葉台東小学校校長）
	大野清志（若葉台ゆりのき自治会会長）	井上政夫（若葉台北小学校校長）
	太田博人（若葉台西自治会会長）	井上光枝（若葉台西小学校校長）
	斎藤一男（若葉台もみじ自治会会長）	鈴木時夫（若葉台東中学校校長）
	田中雅夫（若葉台あかね自治会会長）	田中明子（若葉台西中学校校長）
	内山善彦（若葉台地区青少年指導員代表）	



検討委員会での検討事項

今後次の事項について協議していきます。

小規模校の再編計画案に関すること

通学区域変更案に関すること

通学安全要望に関すること

統合により生じる土地・建物の活用に関する要望に関すること

その他小規模校再編及び通学区域に関すること

統合校の教育内容に関する要望に関すること

統合校の学校名に関すること



第1回検討委員会での協議内容

1 再編のシミュレーション

(1) 児童・生徒数と学級数(1学級の児童数の上限を40人として計算)のシミュレーション

若葉台地区内3小学校及び2中学校それぞれを再編した場合の児童・生徒数と学級数のシミュレーションについて、事務局が説明しました。

小学校について、2校を1校に統合する場合は、統合校は適正規模の下限の12学級から小規模校の9学級で、1学年2学級程度、児童数も減少傾向です。さらに残る1校は小規模校のままの状態です。また、3校を1校に統合する場合は、適正規模校(12~24学級)となる見込みです。

中学校について、2校を1校に統合する場合は、9学級から7学級となる見込みで、今後も減少傾向です。

		H17年	H18年	H19年	H20年	H21年	H22年
若葉台東小+	学級数	12	12	12	12	11	9
若葉台北小	児童数	368	331	315	292	281	264
若葉台東小+	学級数	12	12	12	12	12	11
若葉台西小	児童数	410	368	349	327	313	293
若葉台北小+	学級数	12	12	12	12	12	12
若葉台西小	児童数	368	373	362	345	334	315
若葉台東小+	学級数	18	17	16	15	14	13
若葉台北小+	児童数	583	536	513	482	464	436
若葉台西小							
若葉台東中+	学級数	11	9	9	9	8	7
若葉台西中	生徒数	376	296	269	247	235	222

参考：現在各校の保有する普通教室数

若葉台東小	25
若葉台北小	18
若葉台西小	18
若葉台東中	21
若葉台西中	14



(2) 再編統合した場合の各校への通学時間と通学児童の割合(シミュレーション)

学区内地区からどの学校へも最大徒歩20分程度です。

	通学距離	総児童・生徒数(*)に占める児童・生徒数割合
若葉台東小を使用した場合	15分未満(1200m未満)	87.3%
	15分~20分未満(1200~1600m未満)	12.7%
若葉台北小を使用した場合	15分未満(1200m未満)	96.8%
	15分~20分未満(1200~1600m未満)	3.2%
若葉台西小を使用した場合	15分未満(1200m未満)	83.4%
	15分~20分未満(1200~1600m未満)	16.6%
若葉台東中を使用した場合	15分未満(1200m未満)	90.1%
	15分~20分未満(1200~1600m未満)	9.9%
若葉台西中を使用した場合	15分未満(1200m未満)	81.1%
	15分~20分未満(1200~1600m未満)	18.9%

*個別支援学級の児童を除いた、若葉台地区内小・中学校通学区域内に住む児童・生徒の総数。

(3) ご質問・ご意見(質問に対する回答は、全て教育委員会事務局)

- ・過去10年の各校の児童・生徒数、各学年の学級数を教えてほしい。
次回データをお持ちします。
- ・横浜市全体の小・中学校の児童・生徒数、学級数の平均を教えてください。
小学校児童数は520人で学級数が18学級、中学校生徒数は490人で学級数が15学級です。
- ・若葉台地区内小学校卒業後、私立に行く生徒の割合を教えてください。
3カ年平均値ですが、西中通学区域内在住の中学校入学対象年齢のうち78%が西中へ、東中通学区域内在住の中学校入学対象年齢のうち91%が東中へ進学しています。
- ・この推計を見ると、このままだと若葉台地区内小・中学校は厳しい状況にあると思う。

2 横浜市の教育改革の取組 ～「パイオニアスクールよこはま」(PSY)について

検討委員会では、「再編統合校の教育内容に関する要望に関すること」についても検討するため、現在の横浜市の教育改革の取組のうち「PSY」について、事務局が説明しました。

PSYとは、各学校からの公募により、教育先進都市を目指すためのモデル校です。基礎・基本の習得など小・中学校として国民にとって必要な教育水準を備えた上で、学校運営や教育内容において、従来の発想や制度にとらわれない新たな取組を行います。

平成17年度は小学校17校・中学校10校の計27校が新しい取組に挑戦します。また、このような取組を支援・発信していくことにより、全市的な教育水準の向上を図ります。

今回指定された学校の事業内容例は、

- ・学校運営協議会の設置など地域参画
 - ・大学生が生徒の学習支援を行うなど地域の大学との連携
 - ・小学校英語教育
 - ・算数の教科専科制
 - ・小中一貫カリキュラムの検討
- などがあります。(詳細は、<http://www.city.yokohama.jp/me/kyoiku/psy/shitei17.html>)

～教育改革の取組に関するご質問・ご意見(質問に対する回答は、全て教育委員会事務局)

- ・英語教育などは社会に出てから役立つものだと思うので、人間形成に必要な教育をしてほしい。教育は、「確かな学力」、「豊かな心」、「健やかな体」と三本立てで行っているところです。各学校には、特色を出すことと併せ、基礎・基本はしっかりやっていただきたいと考えています。
- ・検討事項の中に、教育内容の要望に関することを入れてもらったのは非常に大きなことだと捉えている。大学の誘致など、いろいろ研究させていただきたい。
- ・小中高一貫特区や、北小に保育園が開園したので就学前教育も視野に入れた一貫教育の検討もできると思うので、資料があれば、ご呈示いただきたい。
次回までに準備します。
- ・少子化傾向にあるため統合は理解するが、要は内容だと思う。説明だと、個々の学校の特色を出すことから始まっているようだが、そもそもどういう人材を育成したいという目標があってそのために教育を行うのだと考えるが、いかがですか。
国として学校教育に関する目標を具現化したのが「学習指導要領」で、横浜市はそれに加え、教育プランを作ってきています。現在は、横浜の児童・生徒にどのような力を身につけてもらうべきかということについて、「教育改革会議」で検討してもらっているところです。先日は緊急の課題として、国語を含む語学教育の充実に関する報告をいただきました。
- ・数合わせだけでは再編統合はできないと思う。また、再編統合校の設置場所については、小中隣接しているのがいいのか、それとも離れていてもいいのかなど、再編統合校の教育内容に照らして検討する必要があると思う。通学距離を考えれば、街の真ん中に学校があるのいいが、若葉台にはそのような土地はないので、今ある条件の中で総合的に判断していくことになるのではないかと考えています。(委員長)
- ・適正規模校は様々な個性を持つ先生がおり、子ども達にとっていいが、小規模校は先生の絶対数が少ないため課題が多いと思う。これについては統合時に解決するかもしれないが、今いる子ども達の教育環境も考える必要があると思う。教職員の配置は、国の基準に従って行われ、県が人件費を払っている以上、難しい面はあると思うが、現状の改善に向けて関係機関と連携して検討していただきたい。(委員長ほか複数意見)

3 その他ご質問・ご意見(質問に対する回答は、教育委員会事務局)

- ・通学安全要望を出した場合には、それはどこで実現していただけるのですか。
通学安全についてご要望いただいた事項については、できることできないことがあるとは思いますが、市で関係局と調整を図ります。

4 次回検討委員会の日程

平成17年7月16日(土)午後2時から 場所：東中学校Eホール



若葉台地区小・中学校再編検討委員会の経過、横浜市の基本方針等は

ホームページでもご覧いただけます。

- ・基本方針等：<http://www.city.yokohama.jp/me/kyoiku/gakku/gakku.html>
- ・若葉台地区小・中学校再編検討委員会：

<http://www.city.yokohama.jp/me/kyoiku/gakku/shoukibo/index.html>

若葉台地区小・中学校再編検討委員会は、常に皆さまからの御意見をいただいております。

FAXかEメールにて、事務局まで御連絡ください。

* 若葉台地区小・中学校再編検討委員会事務局 *

横浜市教育委員会事務局 学校計画課 FAX：045-651-1417

Eメール：ky-wakabadai@city.yokohama.jp

電話：045-671-3252

